

< 第2期人口ビジョン >
(素案)

令和元年12月
あま市

1 はじめに

(1) これまでの動き

平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけること。また、地域の住環境を確保することで、東京圏への人口集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくことを目的に平成 26 年 12 月 27 日、平成 72(2060)年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、平成 27(2015)～平成 31(2019)年度の 5 か年の政策目標・施策等を掲げた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が地方自治体の努力義務とされ、本市においても、人口動向や将来的な人口推計の分析を踏まえて中長期的な将来展望を示す「あま市人口ビジョン」を策定するとともに、平成 27(2015)～平成 31(2019)年度の 5 か年を計画期間とする「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

第 1 期におけるビジョン・戦略の内容	
国	長期ビジョン : 平成 72(2060)年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を提示 総合戦略 : 平成 27(2015)～平成 31(2019)年度 (5 か年) の政策目標・施策を策定
地方	地方人口ビジョン : 地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示 地方版総合戦略 : 地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、平成 27 (2015) ～平成 31 (2019) 年度 (5 か年) の政策目標・施策を策定

本市では、この第 1 期の「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和元 (2019) 年度に終了するため、人口ビジョンの現状分析を行うとともに、令和 2 (2020) ～令和 6 (2024) 年度を計画期間とする第 2 期の総合戦略を策定します。

(2) 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンでは、本市における人口の現状を分析、把握します。あわせて、人口に関する市民の認識を共有し、将来的にどのような方向性を目指すべきか展望を示します。

また、人口減少を抑えるための施策と、人口減少に応じたまちづくりの施策の双方を実行していくために、今後本市の人口変動が地域の将来に与える影響の分析・考察も行います。

(3) 人口ビジョンの対象と内容

人口ビジョンの対象期間と内容については、大きな変動がないため、前回の内容を踏襲しますが、国の方針転換や、本市における今後の住宅開発計画や社会経済動向の変化など、人口に影響を与える要因があった場合には必要に応じ適宜見直しを行います。

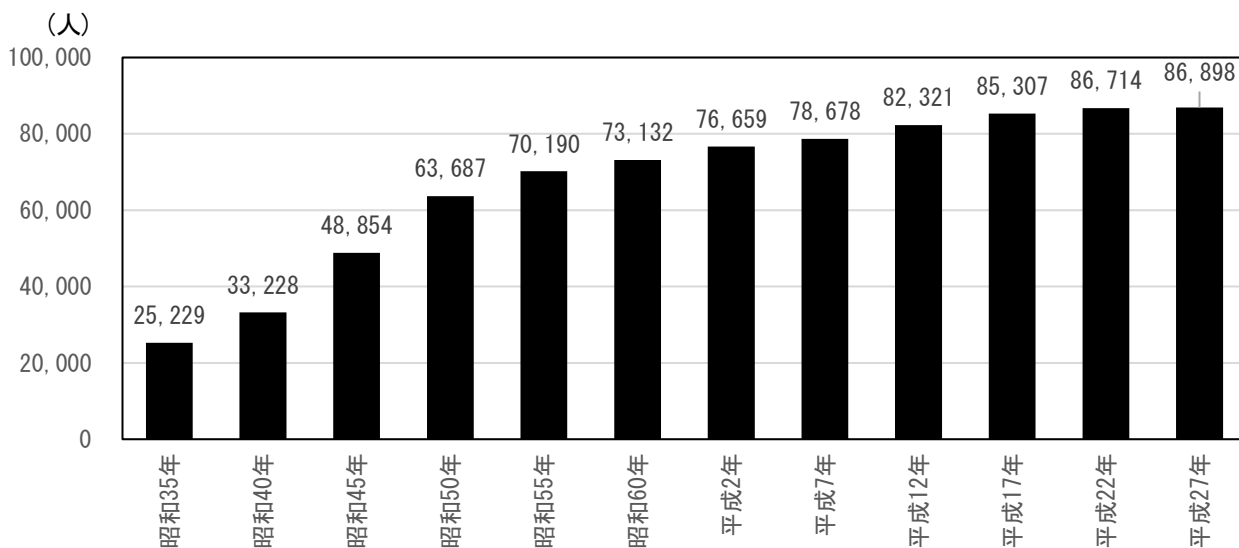
2 あま市の人口の現状

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、全国的に人口減少が始まっている中で増加を続けてきました。ここでは国勢調査と住民基本台帳による人口の推移を示しています。国勢調査の数値をみると、長期間にわたる増加傾向がみとれます。また住民基本台帳による近年の動向をみると、微増を続けており、平成31(2019)年4月時点の人口は、住民基本台帳によると88,783人です。

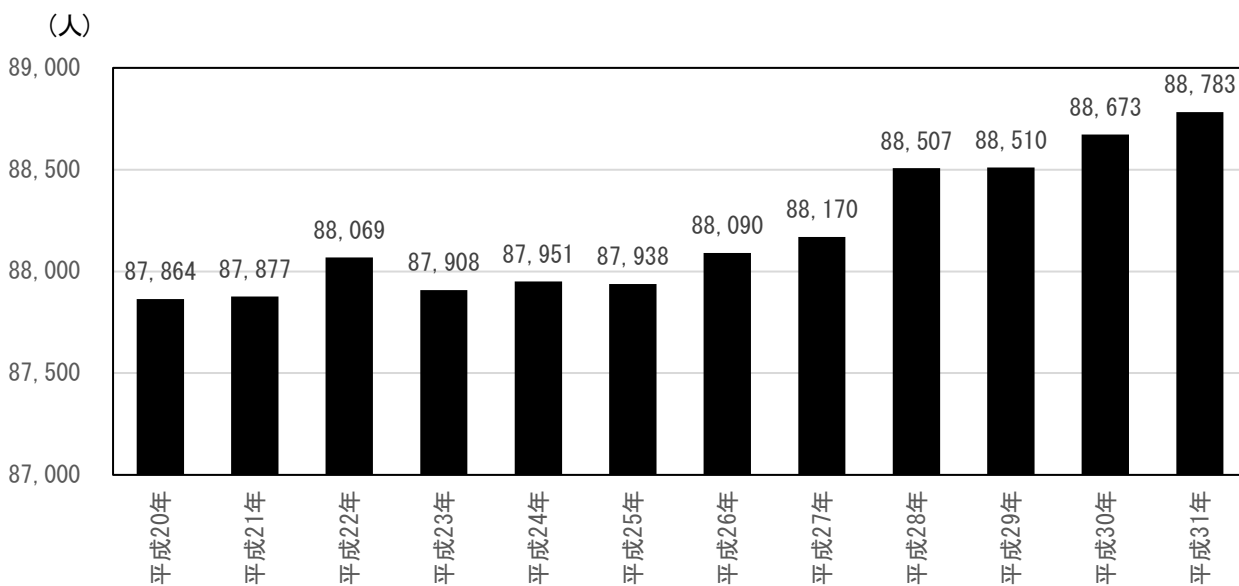
※国勢調査は「ふだん住んでいる場所(常住地)」、住民基本台帳は「生活の本拠(住所)」に対してそれぞれ把握を行います。国勢調査の人口と住民基本台帳の人口には、約1,300人の差がみられますが、これは常住地と住所が異なる場合があるためです。

■国勢調査による総人口の推移



[資料 国勢調査]

■住民基本台帳による近年の総人口の推移

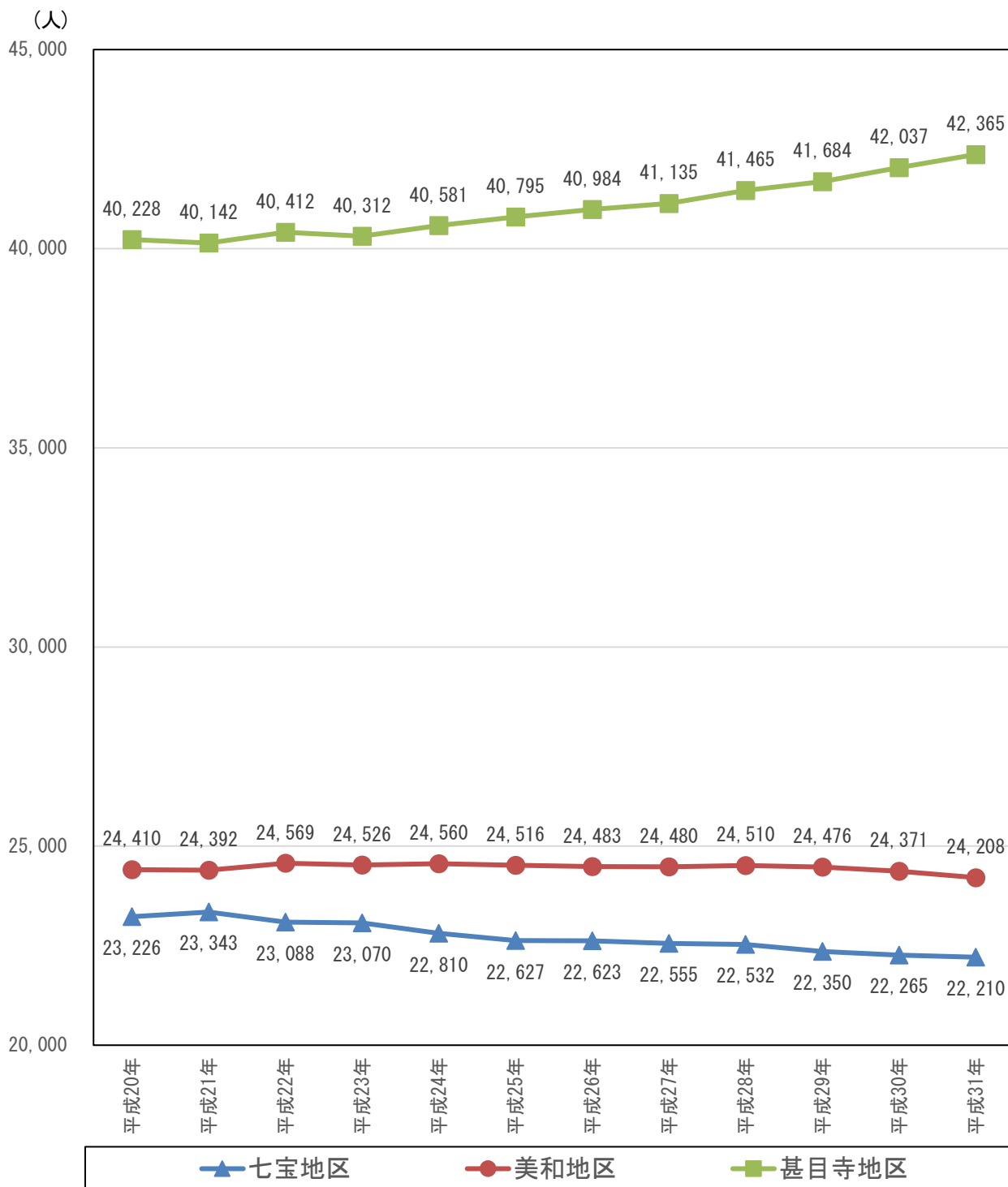


[資料 住民基本台帳 (各年4月時点)]

(2) 地区別の状況

本市は平成22年3月22日に、七宝町、美和町、甚目寺町の三町が合併してできました。合併前の統計も参照しながら、旧町ごとの地区別の人口推移を示しています。地区別の人口をみると、七宝地区では平成22年から減少傾向がみられ、美和地区では平成29年から減少傾向が見られます。人口が最も多い甚目寺地区では、増加傾向となっています。

■地区別の人口推移

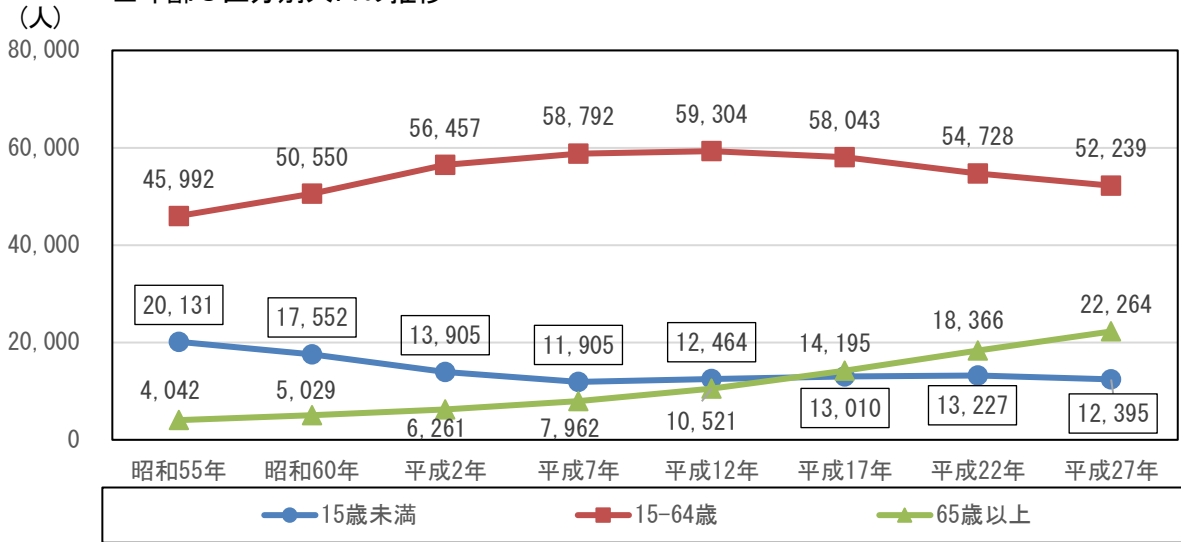


[資料 住民基本台帳 (各年4月時点)]

(3) 年齢別人口の状況

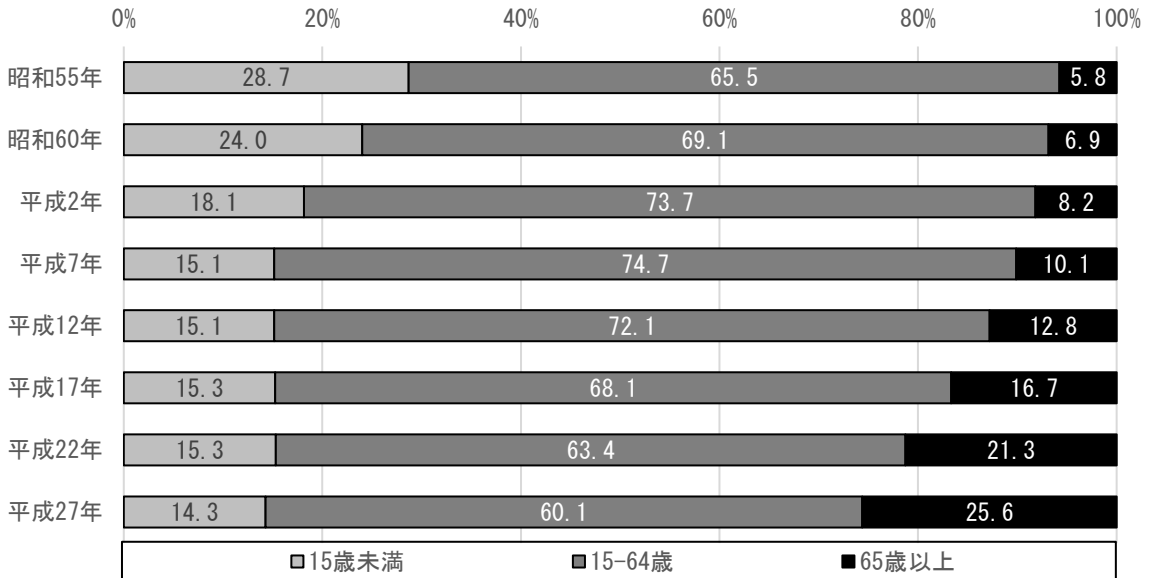
本市の年齢3区分別人口をみると、65歳以上人口は、人数、割合ともに一貫して増加傾向にあり、高齢化が進展しています。15～64歳人口は平成12年を境に減少傾向に転じています。一方、15歳未満人口は、平成7年以降若干の増加がみられますが、平成27年に減少しています。平成27年時点で全国、愛知県の年齢3区分別人口の割合と比較すると、65歳以上人口の割合は全国より低く、愛知県より高くなっています。一方、15歳未満人口の割合は全国、愛知県よりも高くなっています。

■年齢3区分別人口の推移



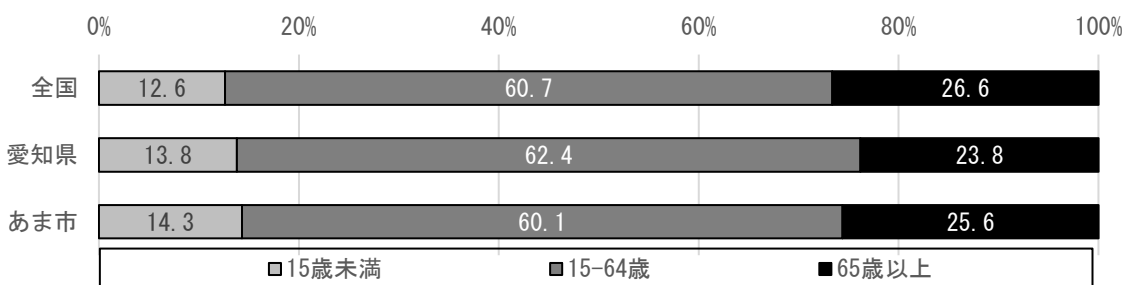
[資料 国勢調査]

■年齢3区分別人口割合の推移



[資料 国勢調査]

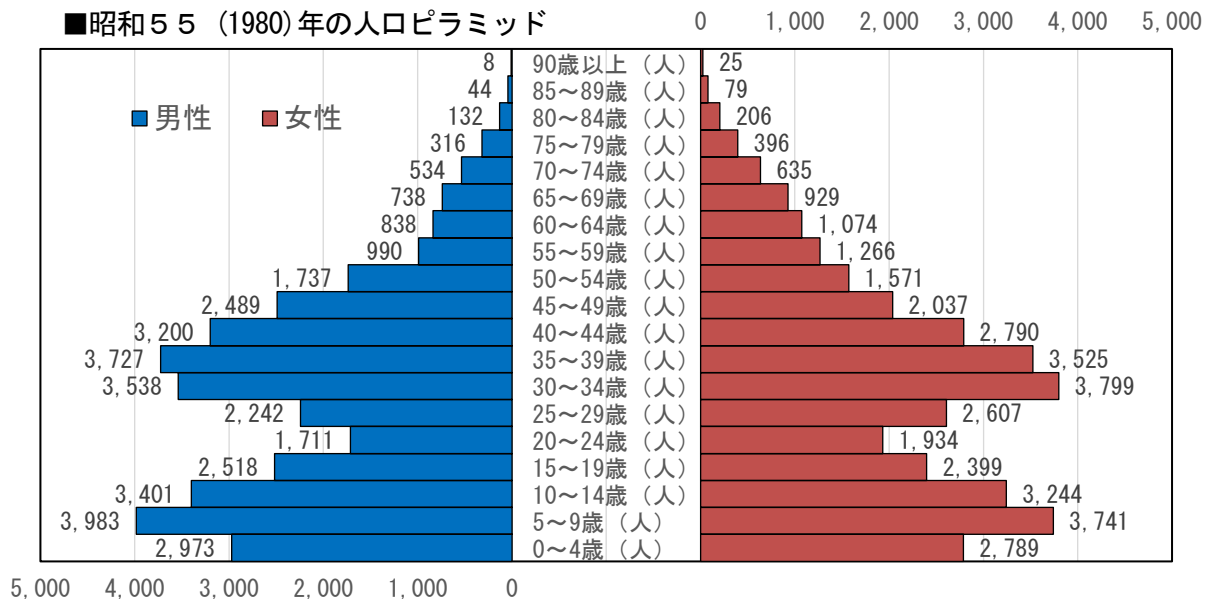
■年齢3区分別人口割合の全国・県比較



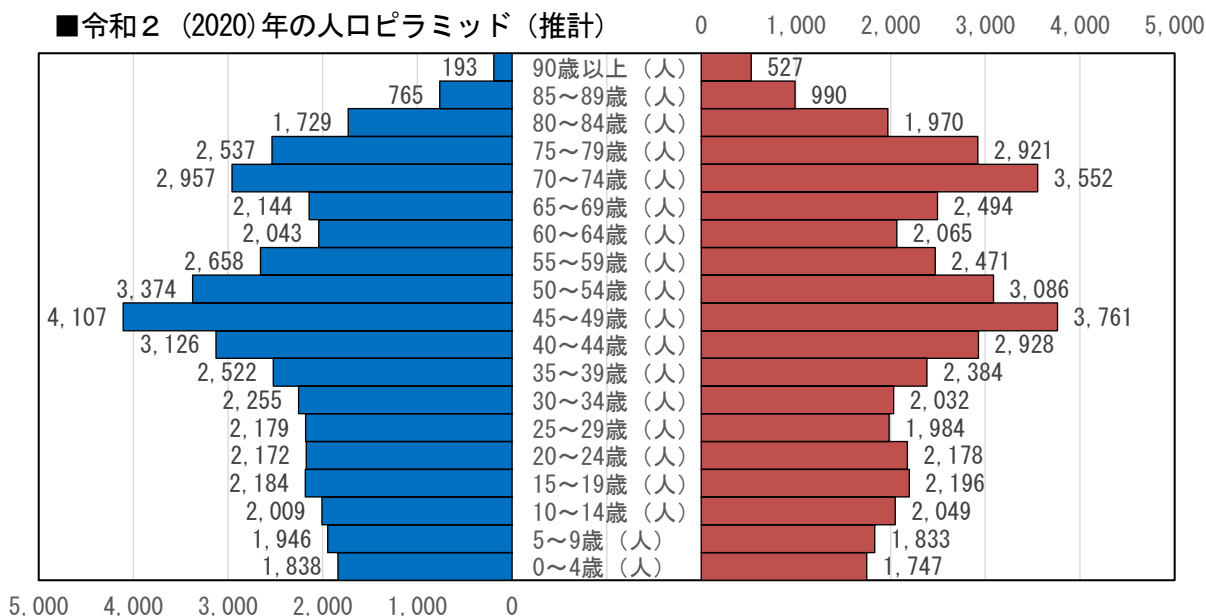
[資料 平成27年国勢調査]

人口ピラミッドでは、高齢化の進展が急速に進んでいることが明らかです。

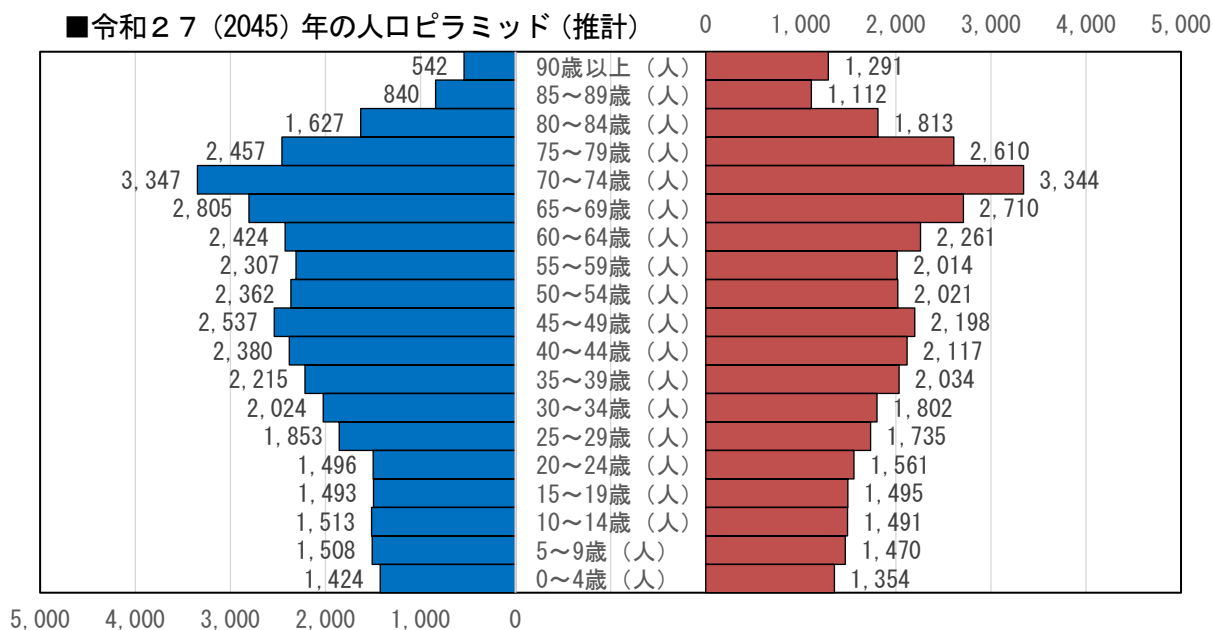
■昭和55 (1980)年の人口ピラミッド



■令和2 (2020)年の人口ピラミッド (推計)



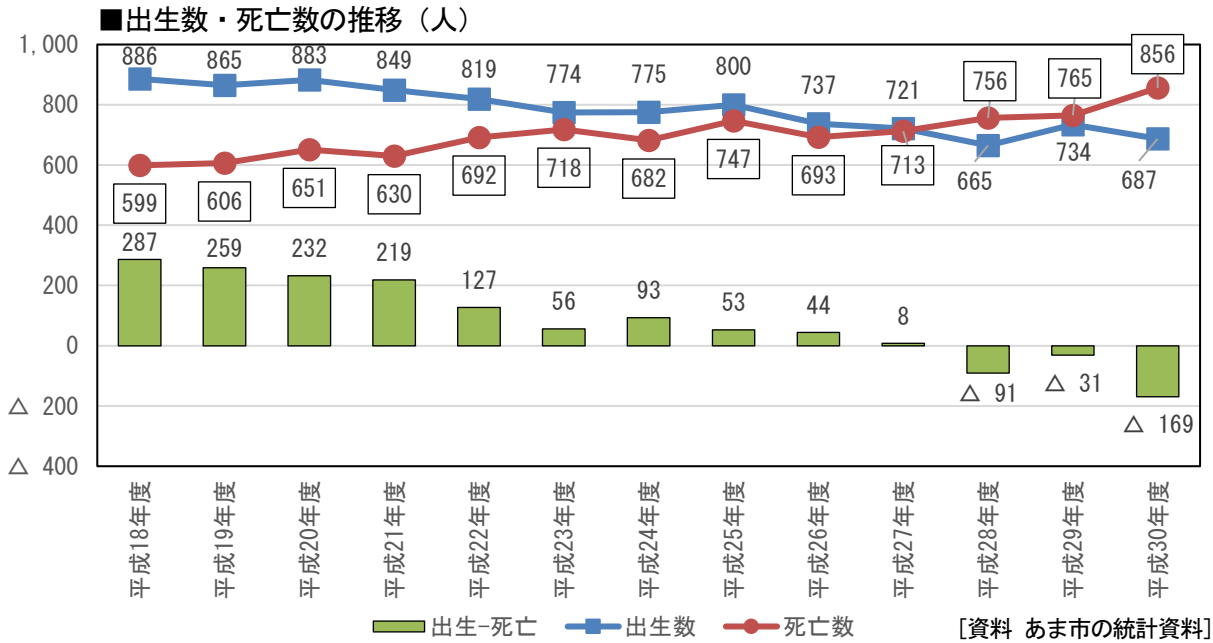
■令和27 (2045)年の人口ピラミッド (推計)



[資料 リーサス]

(4) 自然動態(出生・死亡)の状況

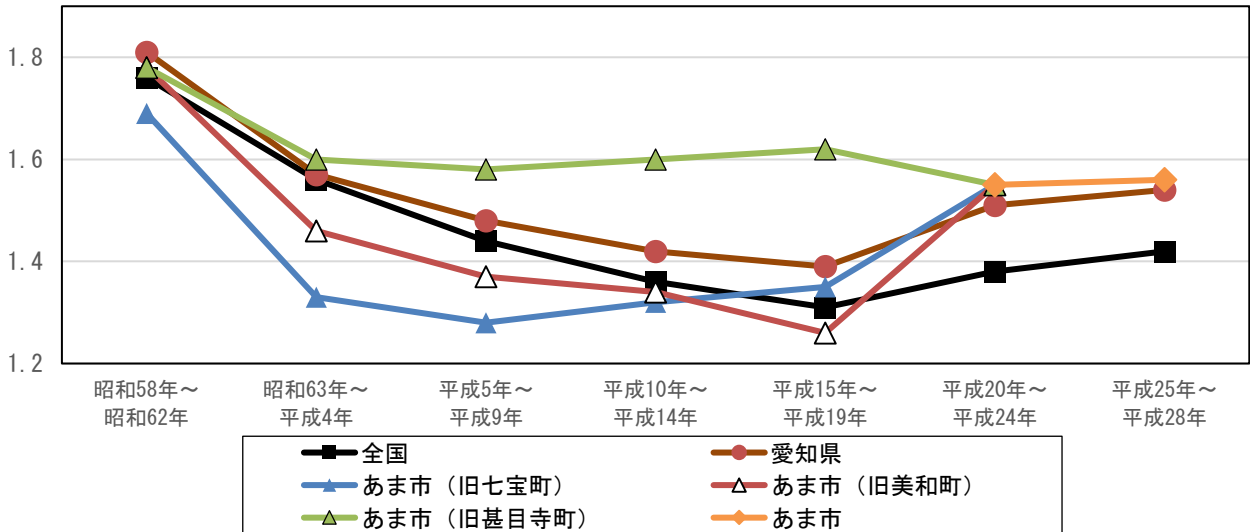
本市の平成 18 年度以降の出生数、死亡数をみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあります。平成 28 年度以降は死亡数が出生数を上回っています。



本市の合計特殊出生率※は、平成 20 年～平成 24 年の数値で 1.55 となっています。全国、愛知県と比較すると高い数値ですが、人口を維持するために必要な 2.07 には届いていません。

※合計特殊出生率とは、ひとりの女性が一生に生む子どもの平均数のこと。

■合計特殊出生率の推移



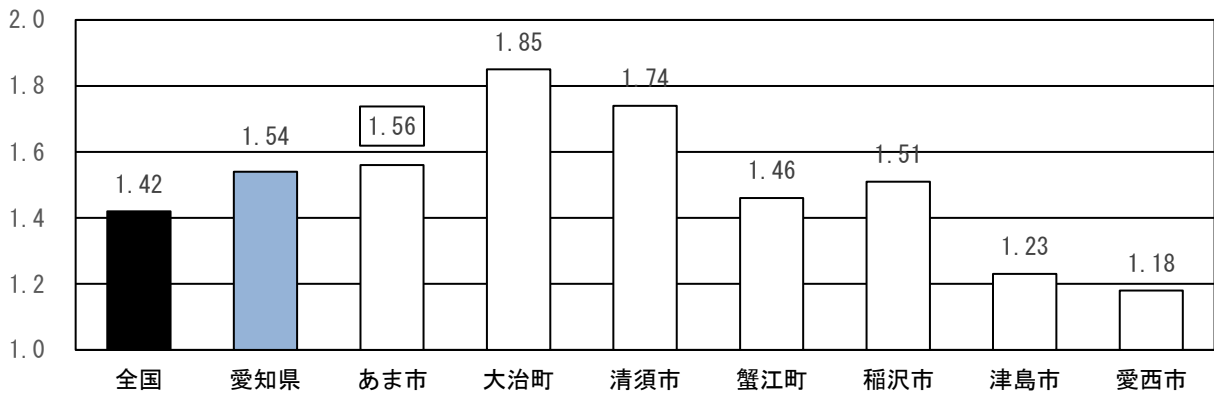
	昭和 58～昭和 62 年	昭和 63 年～平成 4 年	平成 5 年～平成 9 年	平成 10 年～平成 14 年	平成 15 年～平成 19 年	平成 20 年～平成 24 年	平成 25 年～平成 29 年※
全国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38	1.42
愛知県	1.81	1.57	1.48	1.42	1.39	1.51	1.54
あま市						1.55	1.56
旧七宝町	1.69	1.33	1.28	1.32	1.35		
旧美和町	1.78	1.46	1.37	1.34	1.26		
旧甚目寺町	1.78	1.60	1.58	1.60	1.62		

※全国及び愛知県は平成 30 年 (厚生労働省資料)、市町村は平成 25 年～平成 29 年 (愛知県作成)

[資料 人口動態保健所・市区町村別統計]

近隣の市町と合計特殊出生率を比較すると、大治町、清須市に次いで高くなっています。

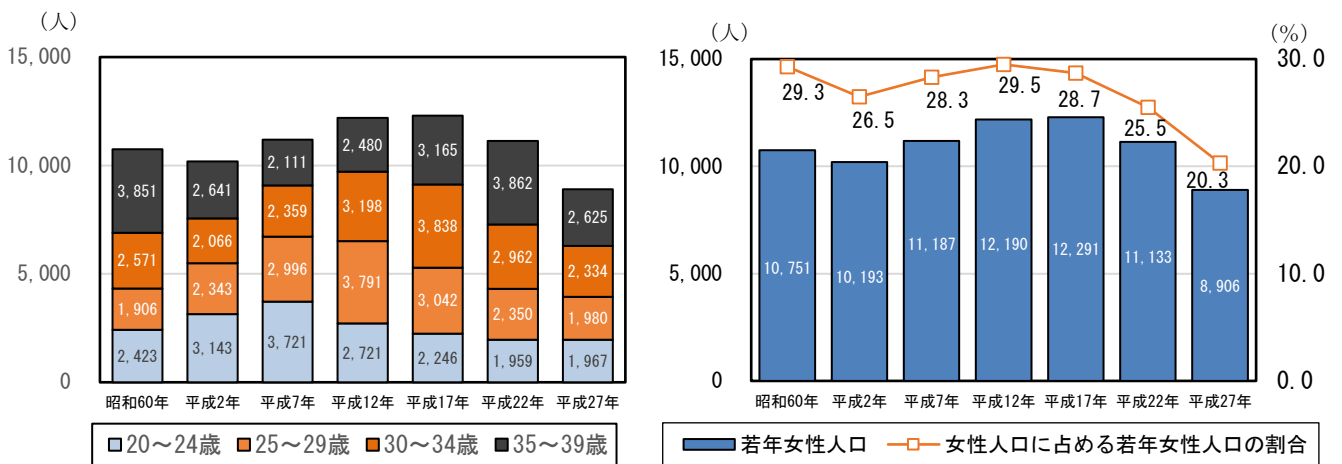
■合計特殊出生率の比較



※全国及び愛知県は平成30年（厚生労働省資料）、市町村は平成25年～平成29年（愛知県作成）

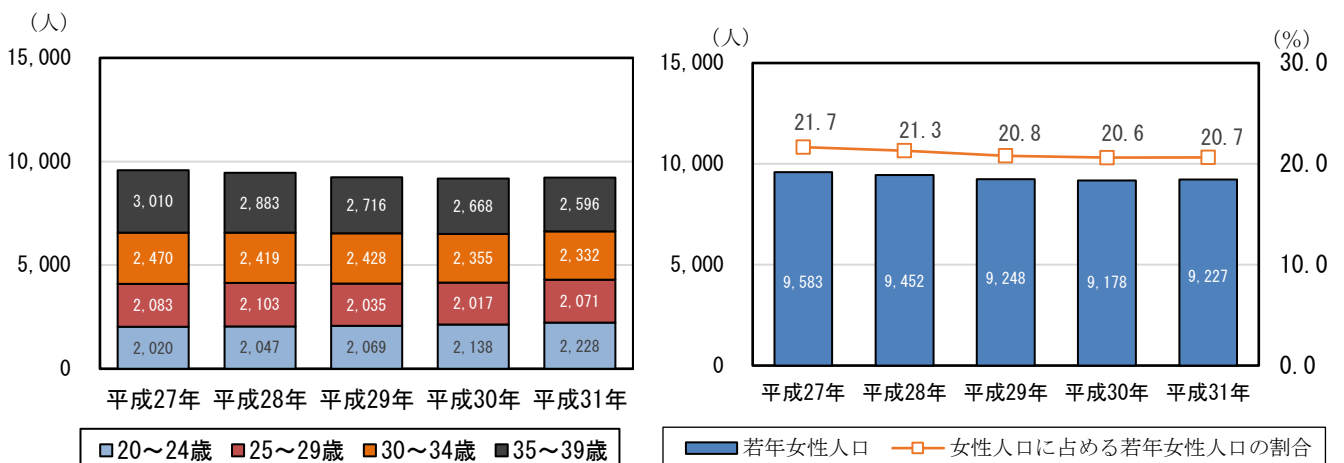
自然動態のひとつの目安ともなる、若年女性人口（20～39歳の女性の人口）は、国勢調査によれば、昭和60年から平成22年まで10,000人から12,000人の間を増減していましたが、平成27年時点で8,906人になっており、女性人口に占める若年女性人口の割合は減少傾向にあります。また、年齢階層別に見ると、平成12年までは20歳代、平成17年からは30歳代の人口が多くなっています。住民基本台帳で近年の動向をみると、若年女性人口と女性人口に占める若年女性人口の割合は、共に減少傾向にありましたが、平成31年には若干の増加が見られます。

■国勢調査における年齢階層別若年女性人口と割合の推移



[資料 国勢調査]

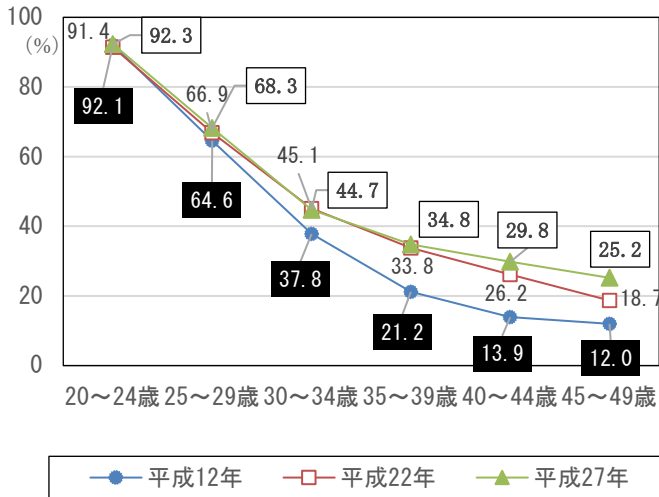
■住民基本台帳における近年の年齢階層別若年女性人口と割合の推移



[資料 住民基本台帳（各年3月時点）]

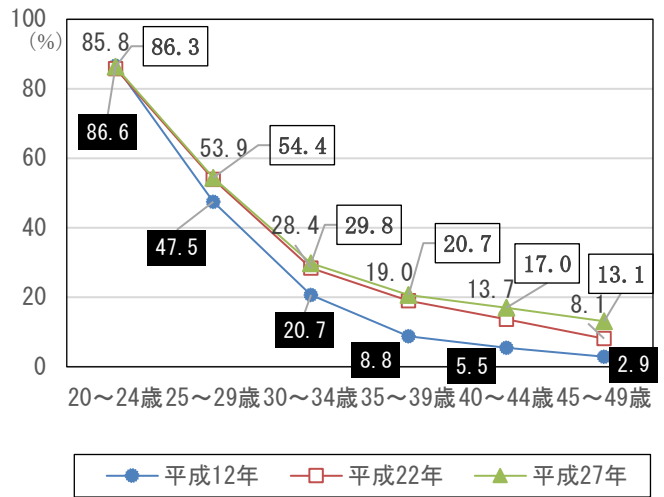
未婚率は、平成12年と平成27年を比較すると、男性はすべての年齢層で上昇し、女性は25歳以上のすべての年齢層で上昇しています。とりわけ30歳代後半から40歳代前半の年齢層では男女ともに10ポイント以上高くなっています。

■男性の年齢階層別未婚率の推移



[資料 国勢調査]

■女性の年齢階層別未婚率の推移

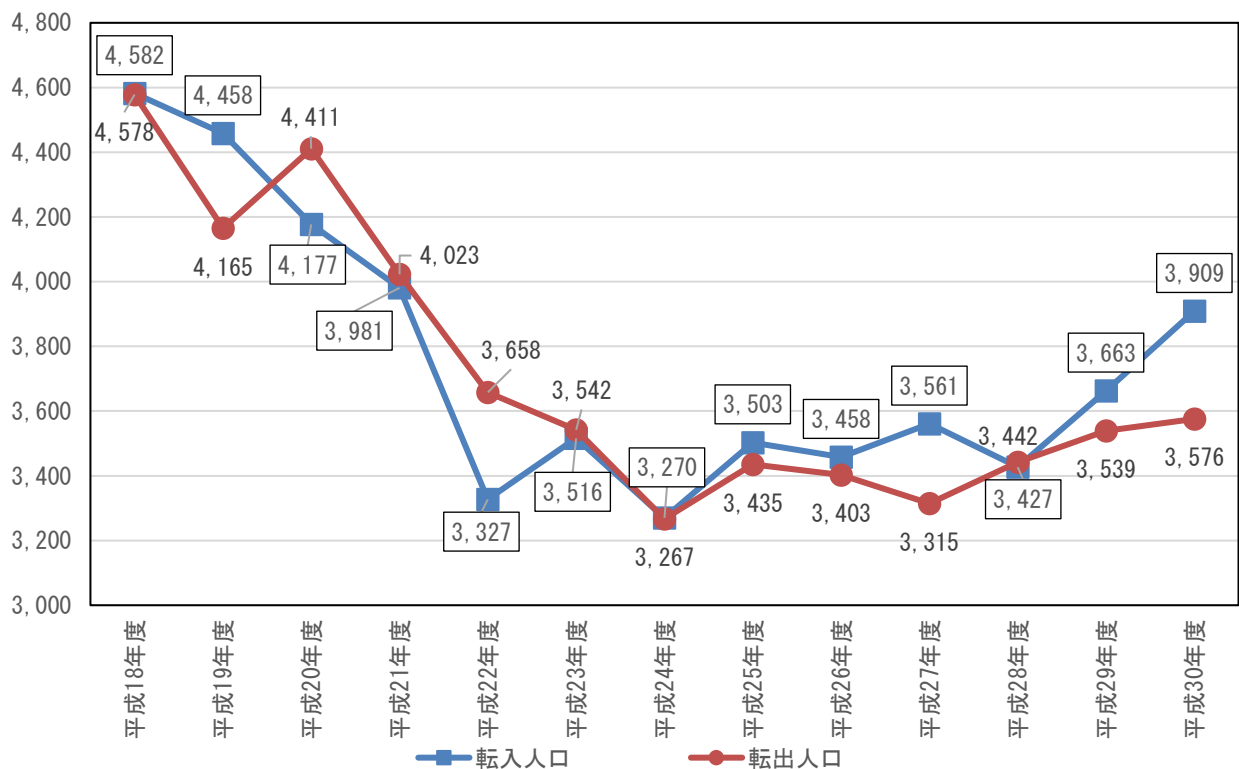


[資料 国勢調査]

(5) 社会動態（転入・転出）の状況

本市の平成18年度以降の転入者数、転出者数の推移を示したグラフです。平成19年度に転入者が転出者を293人上回る社会増となりましたが、それ以降は社会減が続き、平成22年度には331人の社会減となっています。平成24年度以降は社会増の傾向が続いています。

■転入者数・転出者数の推移（人）



[資料 あま市の統計資料]

平成 30 年の本市への転入者の前居住地市町村をみると、特に名古屋市（中川区、中村区など隣接する区）、大治町、稲沢市、津島市、清須市など、近隣からの転入者が多数いる状況です。都道府県で見ると、東海四県をはじめ大阪府、神奈川県、東京都などの大都市圏が多くなっています。

【平成 30 年転入】 総数 3, 573 人

■転入者の前居住地市町村（人数が多い順）

市町村（区）	人数
名古屋市（中川区）	249 人
大治町	220 人
名古屋市（中村区）	183 人
稲沢市	165 人
津島市	163 人
清須市	158 人
名古屋市（港区）	120 人
名古屋市（西区）	111 人
一宮市	107 人
愛西市	92 人
北名古屋市	75 人

■転入者の前居住都道府県（人数が多い順）

都道府県	人数
愛知県	2,669 人
三重県	151 人
岐阜県	144 人
大阪府	64 人
静岡県	62 人
神奈川県	51 人
東京都	49 人
福岡県	31 人
長野県	30 人
千葉県	29 人
京都府	26 人

[資料 内閣府提供資料よりあま市作成]

平成 30 年の本市からの転出者の移住先市町村は、転入者と同じく近隣の市町が中心となっています。名古屋市（特に中川区、中村区など隣接する区）、大治町、稲沢市、津島市、清須市などが多くなっています。

都道府県では、東海四県をはじめ東京都、神奈川県、大阪府などの大都市圏が多くなっています。

【平成 30 年転出】 総数 3, 290 人

■転出者の移住先市町村（人数が多い順）

市町村（区）	人数
名古屋市（中川区）	215 人
大治町	202 人
稲沢市	188 人
津島市	184 人
清須市	141 人
名古屋市（中村区）	123 人
一宮市	122 人
愛西市	105 人
名古屋市（西区）	94 人
春日井市	68 人
蟹江町	65 人

■転出者の移住先都道府県（人数が多い順）

都道府県	人数
愛知県	2,344 人
岐阜県	159 人
三重県	120 人
東京都	100 人
神奈川県	57 人
大阪府	54 人
静岡県	37 人
千葉県	36 人
福岡県	35 人
埼玉県	33 人
兵庫県	33 人

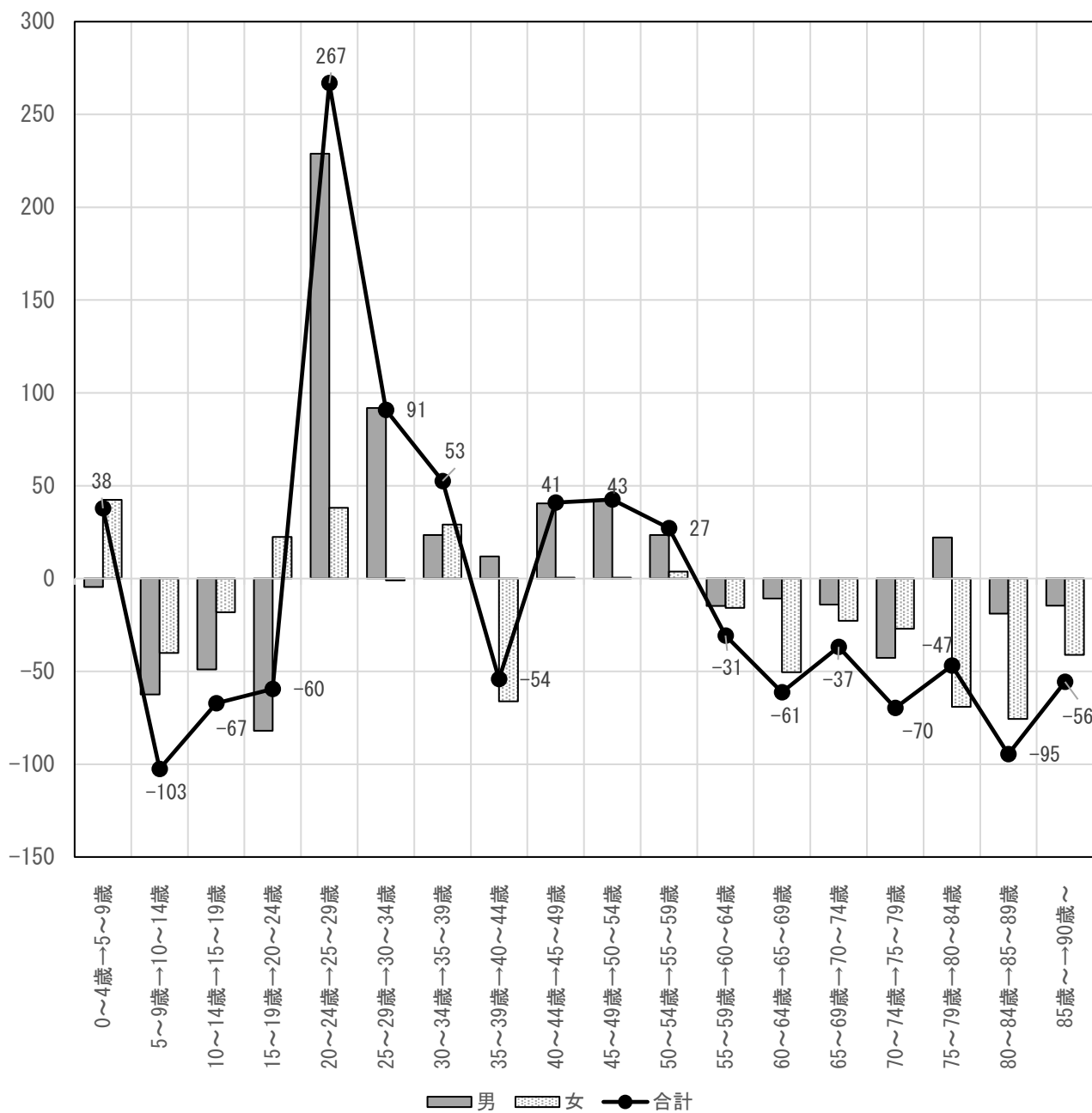
[資料 内閣府提供資料よりあま市作成]

社会動態を男女別と年齢別にみると、男性では、「5-19歳」の世代、女性では、「35-39歳」の世代で5年間のうちに転出する人数が大きく上回っています。男性では、「20-29歳」の世代で5年間のうちに本市に転入する人数が大きく上回っています。女性では、「15-24歳」「30-34歳」の世代で5年間のうちに本市に転入する人数が上回っていますが、男性に比べてその人数は少なくなっております。

また、55歳以上の世代で5年間のうちに転出が転入を上回る傾向があります。

※下記のグラフは、棒グラフがそれぞれ男女別の社会増と社会減の差を示しており、折れ線グラフは合計の社会増と社会減の差を示しています。

■平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の男女別・年齢別純移動数 (人)

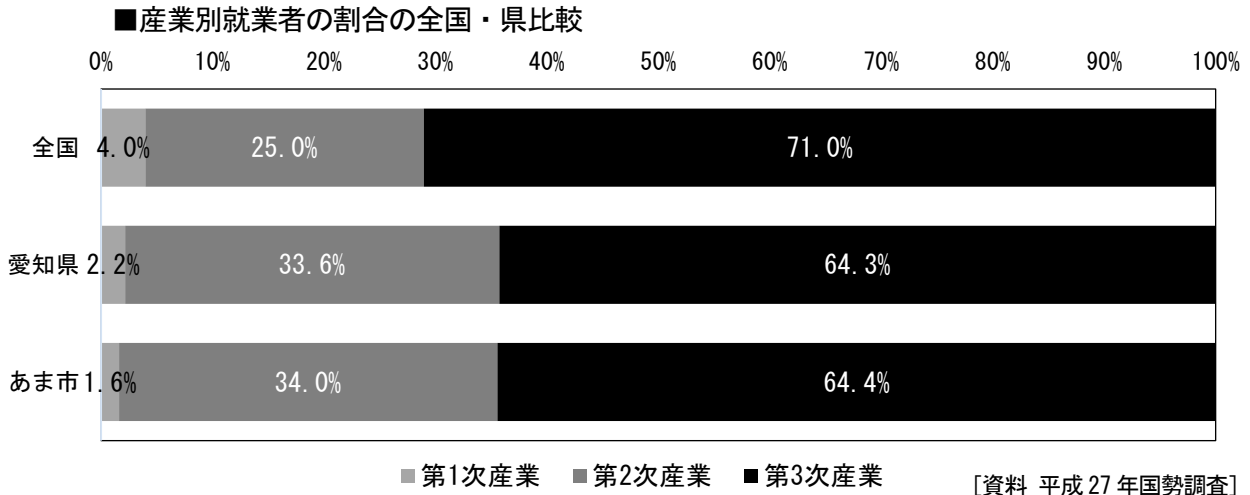


[資料 内閣府提供資料よりあま市作成]

3 あま市の産業の現状

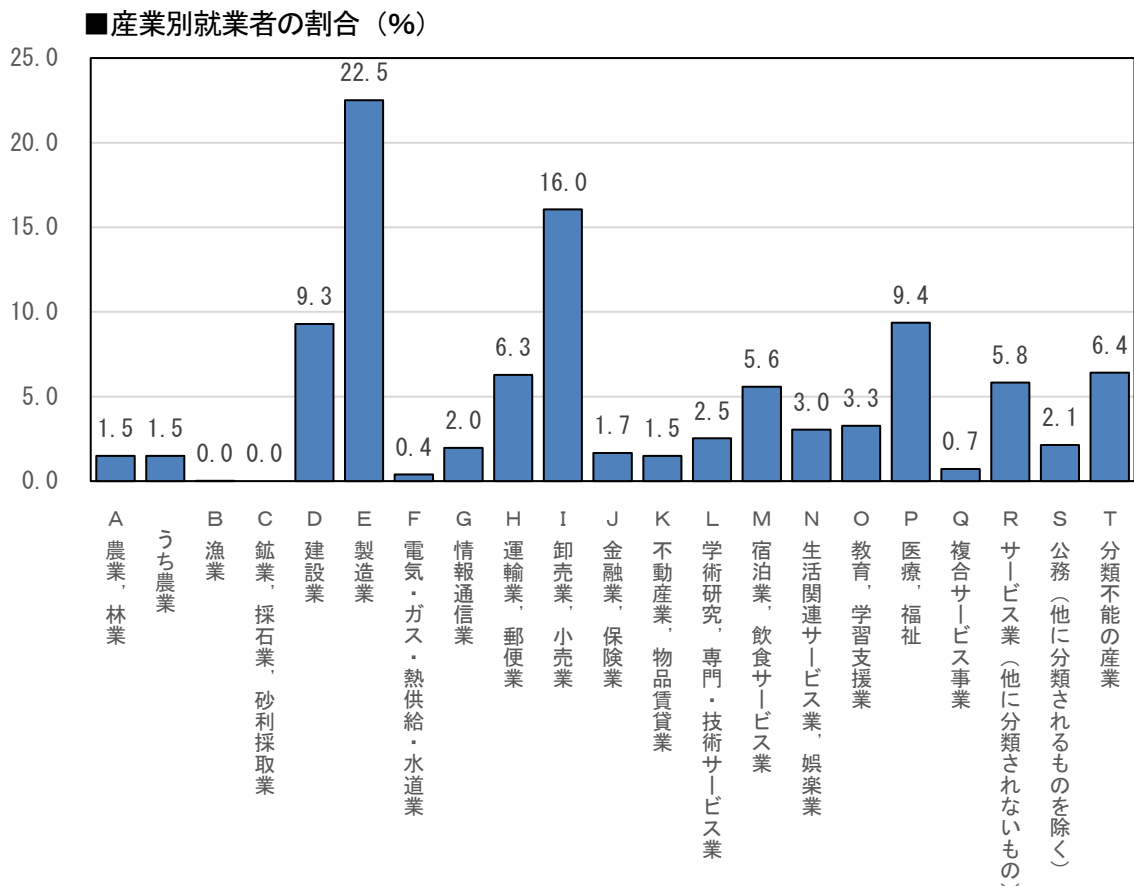
(1) 産業別就業者の状況

本市の産業別の就業者の状況は、全国的傾向と比較して第2次産業の割合が高く、愛知県とほぼ同様の数値となっています。



(2) 産業別就業者割合の状況

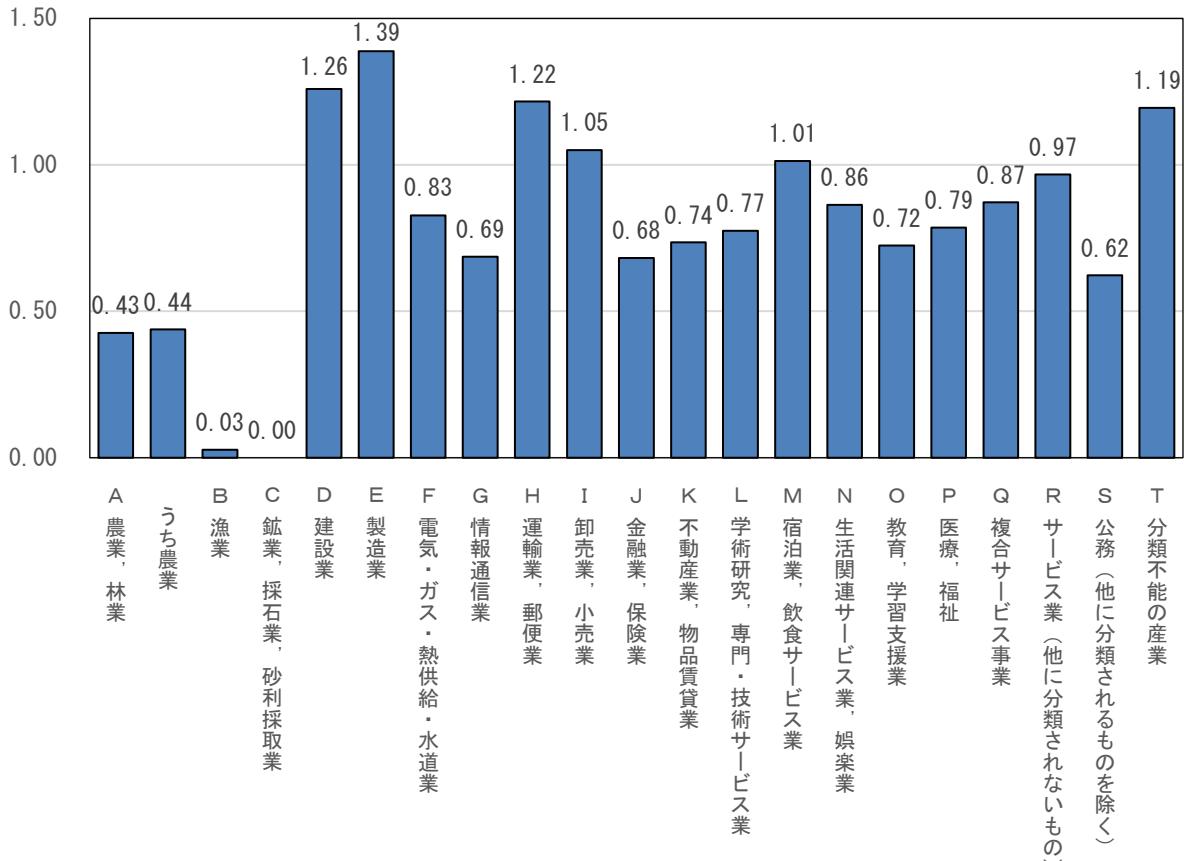
本市の就業者の割合は、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「建設業」の順に高くなっています。



産業別就業者数の特化係数※をみると、本市は「製造業」が1.39と最も高くなっています。その他、「建設業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」なども1を超えている状況です。

※特化係数とは、産業分類別の従業者数の構成比を、全国の構成比で除した値のことで、地域のある産業が全国と比較してどのくらい優位にあるかをみる数値。1を超すと全国平均より多く、1未満は全国平均より少ないことを示す。

■産業別特化係数



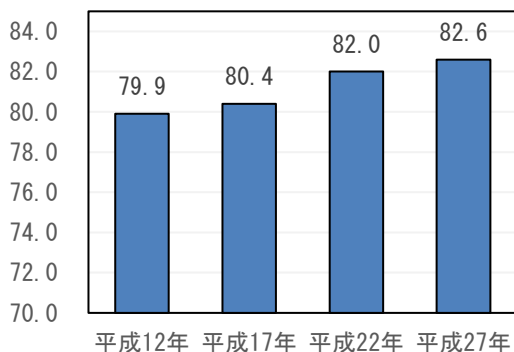
[資料 平成27年国勢調査]

(3) 昼夜間人口の状況

本市の昼夜間人口比率※は、平成12年以降80%前後を推移しており、昼間は市外へ通勤・通学する人が多いことがわかります。また、近隣市町と比較すると、稲沢市、津島市、清須市よりも低くなっています。

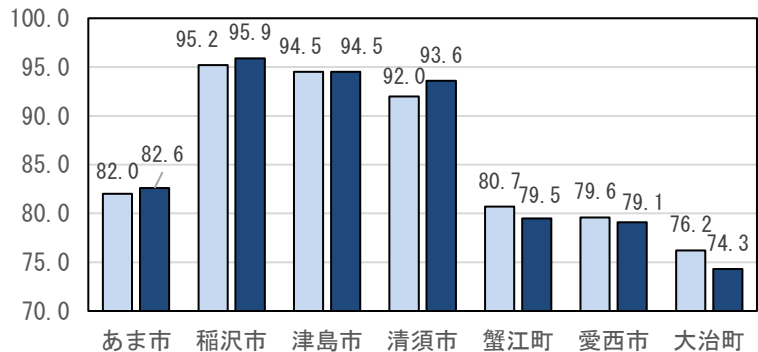
※昼夜間人口比率とは、常住人口（夜間人口）100人あたりの昼間人口の割合を示す数値。

■昼夜間人口比率の推移



[資料 国勢調査]

■昼夜間人口比率の近隣市町との比較



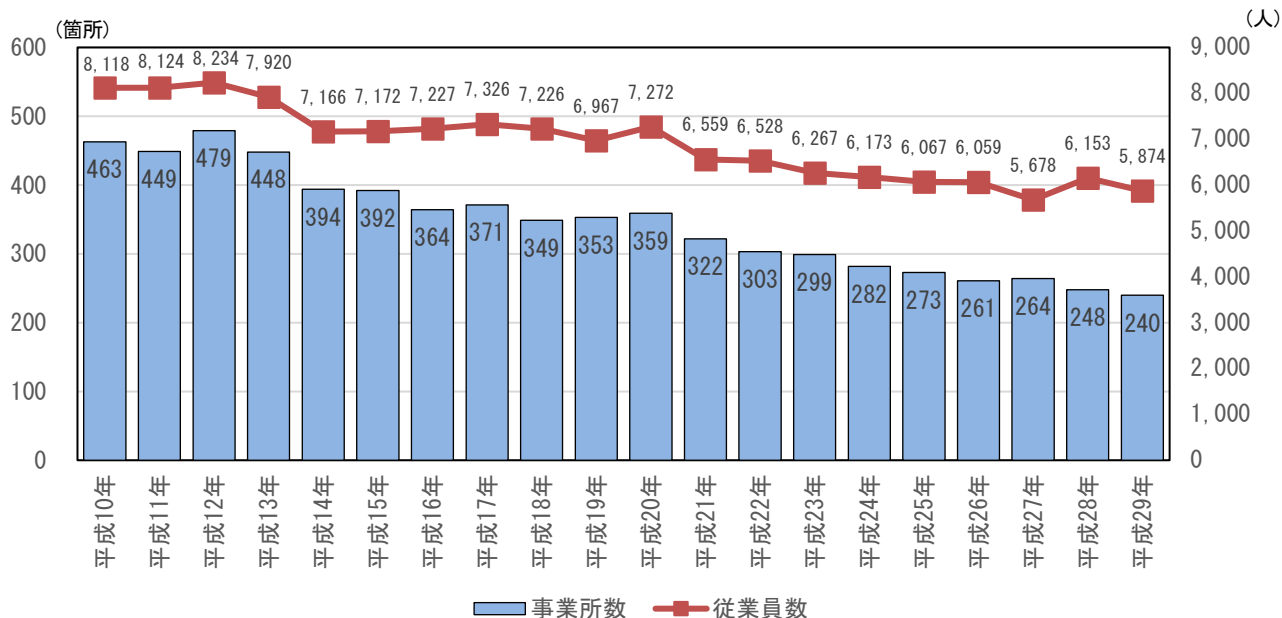
□平成22年 ■平成27年

[資料 国勢調査]

(4) 事業所の状況

本市の工業分野の事業所数及び従業員数は、ともに減少傾向となっており、平成 29 年で事業所数は 240 箇所、従業員数は 5,874 人となっています。

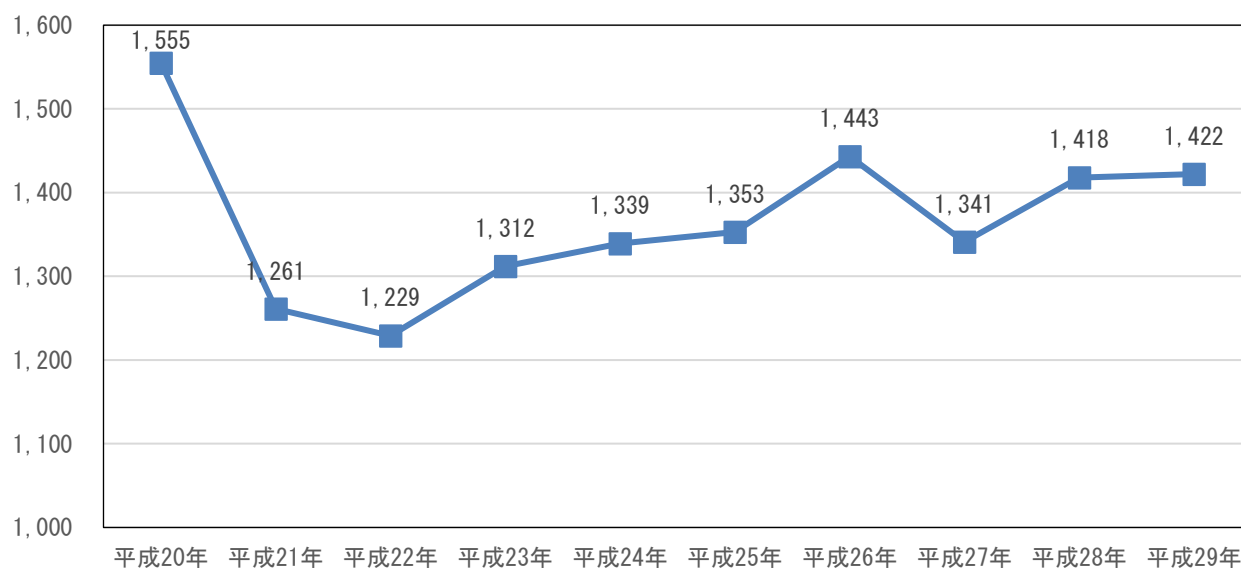
■工業分野の事業所数、従業員数の推移



[資料 あま市の統計資料]

工業分野の製造品出荷額等の推移をみると、平成 21 年、22 年と落ち込みをみせましたが、平成 23 年以降は増加傾向となっています。

■工業分野の製造品出荷額等の推移 (億円)



[資料 あま市の統計資料]

4 人口減少が地域の将来に与える影響

(1) 高齢化の進展による影響

本市の平成27年時点での高齢化の進展は、全国平均よりも遅れているものの、65歳以上人口の割合は年々高まっており、人口ピラミッドの構造や若年女性人口の割合・減少傾向からみても、高齢化は今後も進展していくものと予測されます。老々介護や単身高齢者の孤立といった高齢者を巡る諸問題への対応が重要となります。

(2) 少子化の進展による影響

本市の15歳未満人口は、平成7年以降若干の増加傾向がみられましたが、平成27年には減少しています。愛知県や全国の平均値と比べて割合は高くなっていますが、長期的にみると減少傾向にあることは間違いなく、今後なんらかの施策を講じる必要があります。15歳未満人口の減少は、小中学校の統廃合といった学校教育へ影響をおよぼす可能性も懸念されます。小中学校の統廃合は、子育て世代の可住地域を狭める可能性もあり、地域コミュニティの維持とも関わる問題となります。

(3) 地域の生活インフラへの影響

地域コミュニティの縮小は、近隣のスーパーマーケットや小売店の撤退・廃業につながります。周辺住民にとっては、住環境の利便性低下に直結する問題であり、これは若年層の転出にもつながりうることです。また、名古屋鉄道を日々の移動手段とする人が多い本市においては、人口減少、電車の利用者減少が交通インフラの存続にも関わる課題となります。

(4) 市財政への影響

人口が減少すれば、住民税などの収入の落ち込みが予測されます。高齢化が進み、医療や福祉へのニーズが高まる中で、住民負担や行政負担の増加が見込まれます。本市の収入が減少すれば、地域住民へのさらなる負担増につながることも懸念されます。また、公共施設や上下水道などの維持管理に要する費用についても、同様に市民が負担する部分が多くなることも予想されます。

5 あま市の将来展望

本市の人口の将来展望を設定するにあたって、独自推計を行いました。

【独自推計の条件】

国から示された人口推計シートを国勢調査人口から住民基本台帳人口に置き換えて、出生率を令和2（2020）年に1.6、令和7（2025）年に1.7、令和12（2030）年1.8、令和22（2040）年以降2.1で一定となるように増加させて算出。（次ページグラフのパターン2（独自推計）参照）

【本市が目指す将来人口】

我が国の人口は、平成20（2008）年をピークに減少傾向にあります。

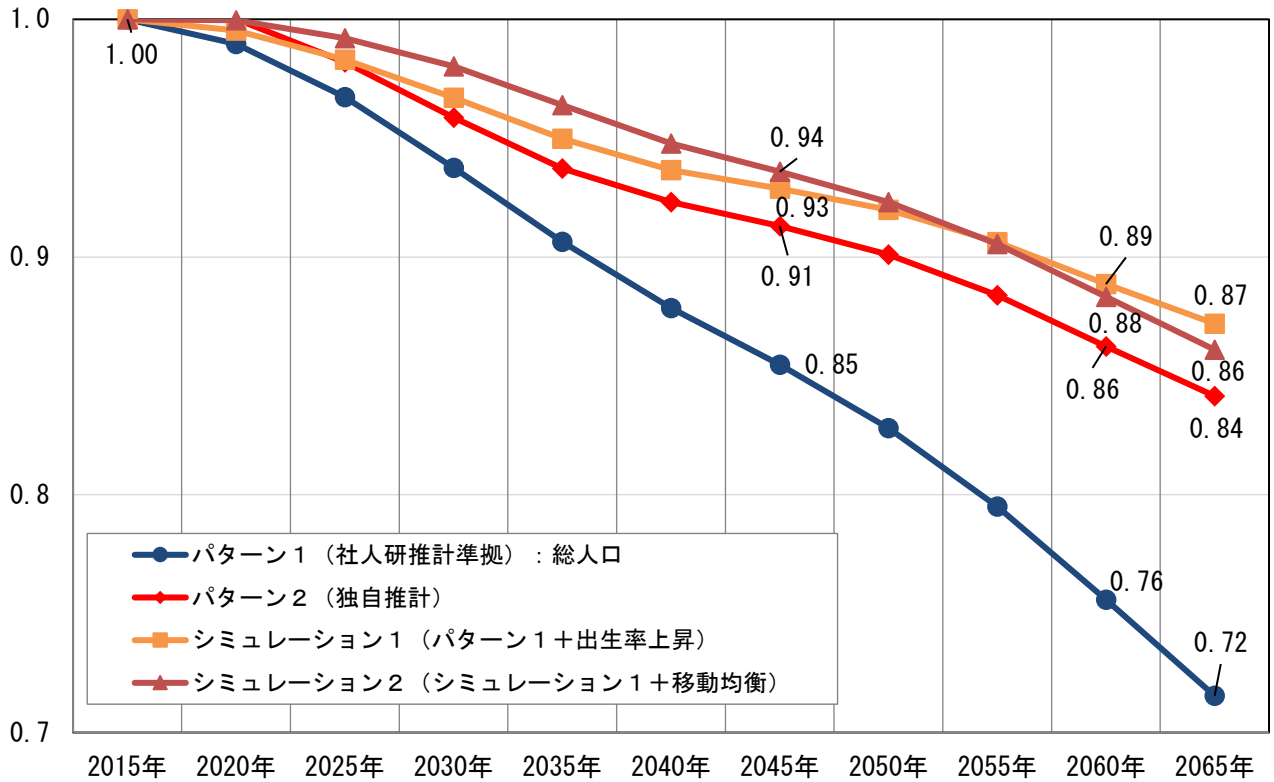
本市においては、国から示された計算方法に準じたシミュレーションの結果では、令和42（2060）年には、人口が約66,755人にまで減少（パターン1）し、その後も人口減少が続いていきます。

当該シミュレーションでは、人口減少を自然増減と社会増減から影響を分析しています。自然増減の影響面では、仮に、合計特殊出生率を、国の長期ビジョンが示す合計特殊出生率の上昇率に準じた独自推計の場合でも、令和42（2060）年には、人口が約76,000人にまで減少（パターン2）しますが、長期的には人口減少が穏やかになると予想されますので、これが一つの目安となると考えます。

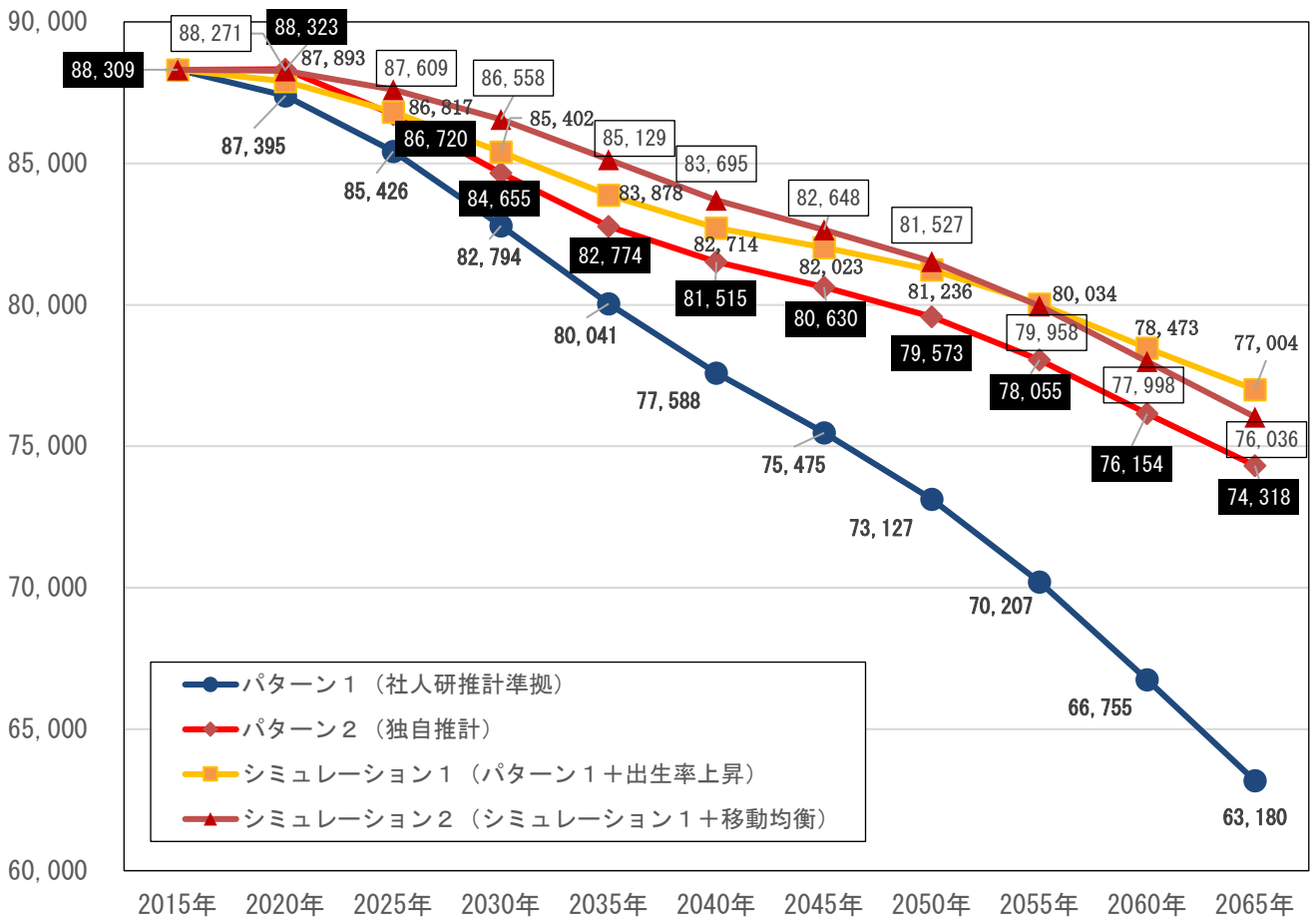
しかしながら、社会増減の影響面では、当該推計（パターン2）は、社会増減（純移動率）をほぼ一定にして計算していますが、本市は、今後、土地区画整理事業や地区計画制度の活用、リニア中央新幹線の開業、外国人人口の増加など人口流入を大きく増加させる要因があるとともに、ますます我が国における社会的・経済的な重要性が増している名古屋圏に集約される都市機能を担っていく都市として飛躍することが望まれます。

そのためには、第1次あま市総合計画で定める「令和3（2021）年に90,000人」を、引き続き目指す必要があります。

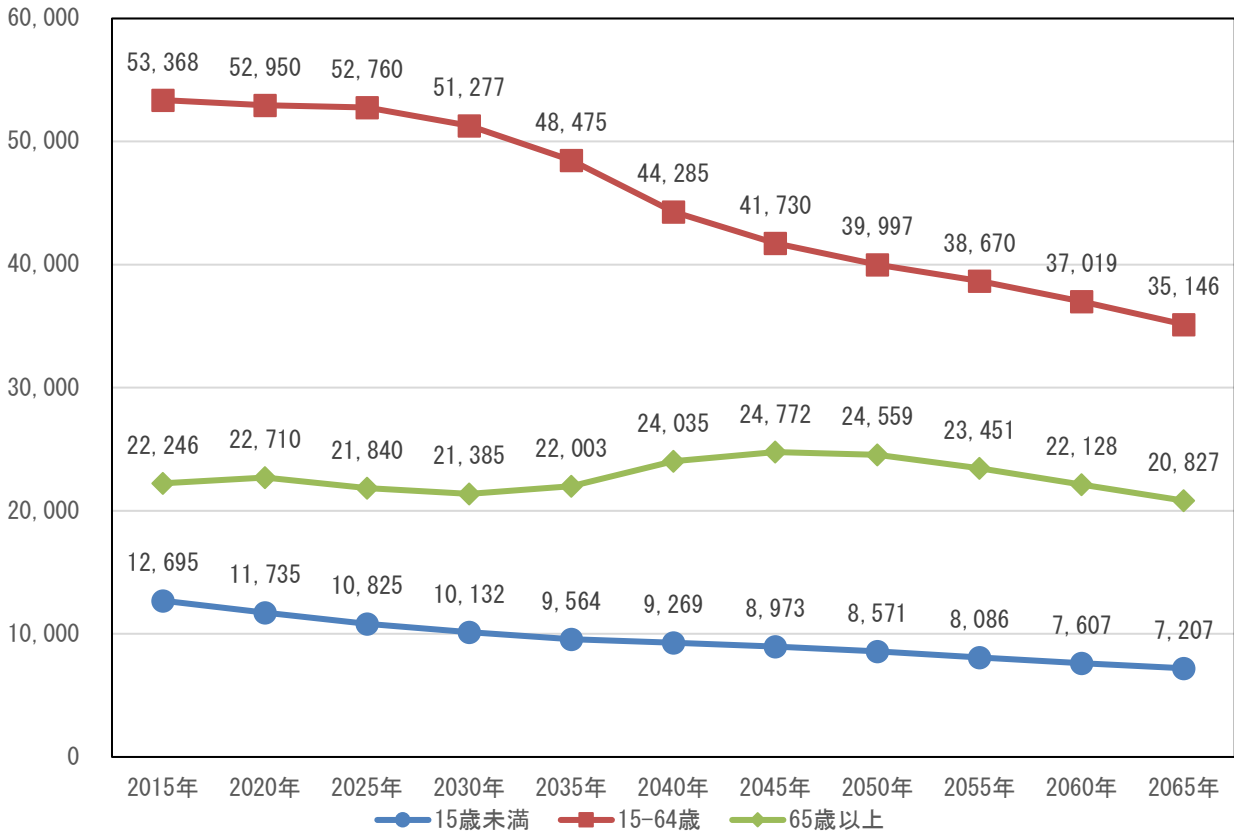
■あま市人口の長期的見通し（2015年を1.0とした指数）



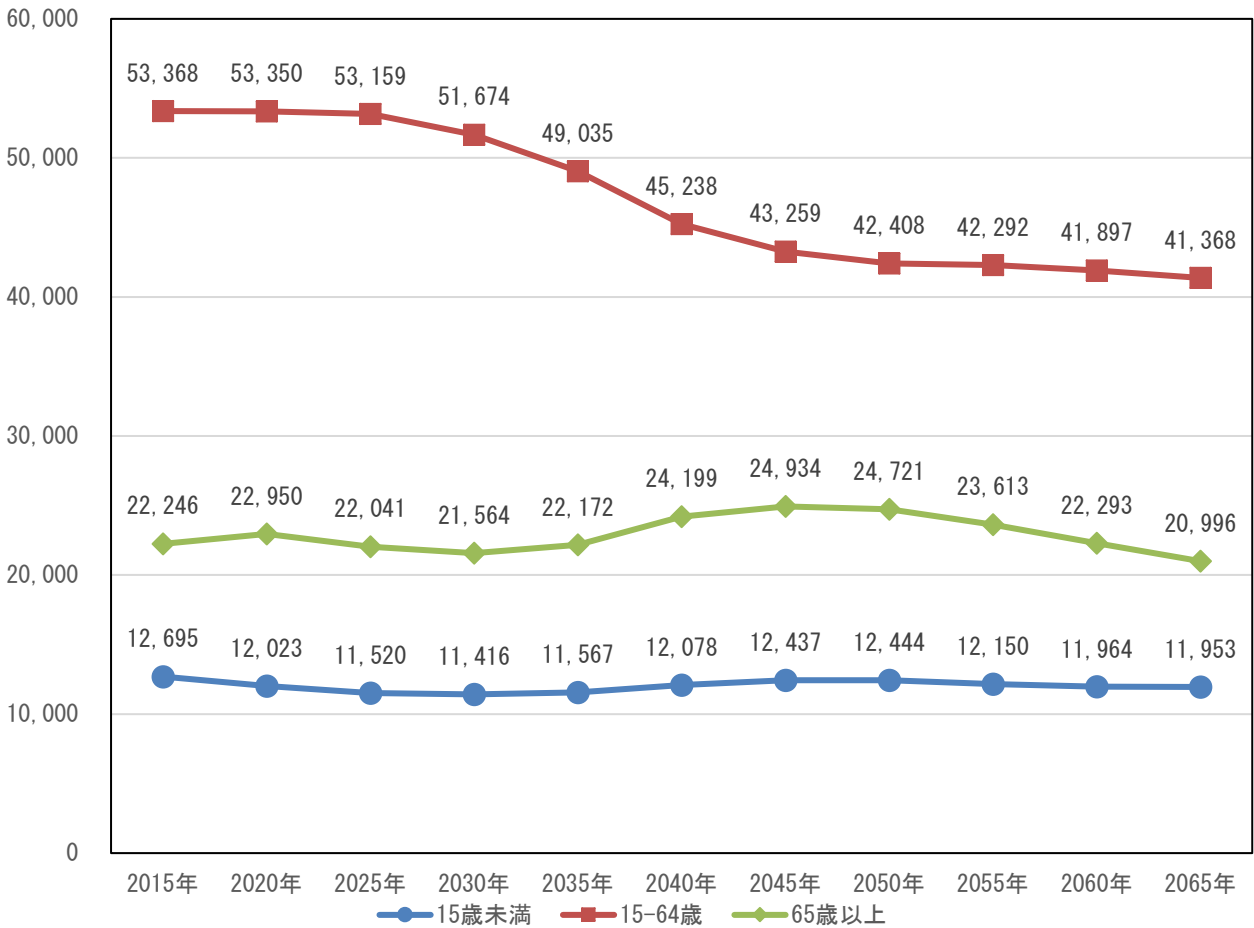
■あま市人口推計（人）



(人) ■パターン1 (社人研推計準拠) 年齢3区分別人口推計



(人) ■パターン2 (独自推計) 年齢3区分別人口推計



参考 人口の推計とシミュレーション

	シミュレーションの概要	将来人口に及ぼす影響度の分析の考え方
シミュレーション1 (自然増減の影響)	パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が2030年に人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。	パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度が分析できる。パターン1の推計から出生に関する仮定のみを変更したシミュレーション1が、パターン1と比較して大きいほど、出生による影響が大きい（現在の出生率が低い）と考えられる。
シミュレーション2 (社会増減の影響)	上記シミュレーション1かつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度が分析できる。シミュレーション1の推計から移動に関する仮定のみを変更したシミュレーション2が、シミュレーション1と比較して大きいほど、移動による影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）と考えられる。

シミュレーション結果の判定基準

区分	計算方法	区分（数字が大きいほど影響度大）
自然増減の影響度	【シミュレーション1の2045年の総人口／パターン1の2045年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	【シミュレーション2の2045年の総人口／シミュレーション1の2045年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

前述の手法によりシミュレーションを行った結果、人口の推計は次のグラフで示すとおりとなります。グラフの数値より自然増減、社会増減の影響度を測ると、本市では自然増減の影響度が「108.7%」で「区分3」、社会増減の影響度が「100.8%」で「区分2」となっており、出生による影響の方が大きい（現在の出生率が低い）と考えられます。